

## 調査レポート

# 2020年1~3月期のGDP(1次速報)予測

## ～新型コロナウイルスの感染拡大で個人消費を中心に2四半期連続のマイナス成長～

調査部 主席研究員 小林真一郎

5月18日に内閣府から公表される2020年1~3月期の実質GDP成長率は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて内外需要が急速に冷え込んでおり、**前期比-1.7%(年率換算-6.5%)**と2四半期連続で大幅なマイナス成長に陥ったと予測される。新型コロナウイルスの感染による経済への打撃の大きさを、改めて確認することになりそうだ。

内訳をみると、全体を大きく押し下げたのが個人消費で、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために、2月下旬に大型イベントの開催や参加への自粛が要請されて以降、営業自粛や不要不急の外出を控える動きが広がり、前期比-2.0%と急減した。また、住宅投資、設備投資も減少が続き、公共投資も復旧関連工事の一巡から前期比マイナスに転じるなど、内需の前期比寄与度は-1.2%と大幅なマイナスとなった。外需も、海外景気悪化による財輸出の低迷に加え、インバウンド需要の消失から輸出が大きく落ち込んだ一方、内需の弱さなどを背景に輸入も減少したが、輸出の落ち込み幅をかなり下回ったため、前期比寄与度は-0.5%とマイナスに転じた。

名目GDPも前期比-1.4%(年率換算-5.4%)とマイナス成長が続く見込み。GDPデフレーターは前年比+0.9%と、サービス関連価格の一部が下落している影響などから、前年比伸び率はやや鈍化したと見込まれる。

	2018年	2019年				2020年	
		10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	前期比 (%)
						1-3	年率
実質GDP	0.6	0.5	0.6	0.0	-1.8	-1.7	-6.5
同 (年率)	2.4	2.2	2.3	0.1	-7.1	-6.5	
同 (前年同期比)	-0.3	0.8	0.9	1.7	-0.7	-2.8	
内需寄与度 (*)	1.0	0.1	0.8	0.3	-2.3	-1.2	-4.7
個人消費	0.4	0.0	0.6	0.5	-2.8	-2.0	-7.8
住宅投資	1.7	1.5	-0.2	1.2	-2.5	-2.3	-9.0
設備投資	4.4	-0.4	0.8	0.2	-4.6	-0.5	-1.8
民間在庫 (*)	0.0	0.1	-0.0	-0.2	0.0	0.0	0.2
政府最終消費	0.7	-0.4	1.7	0.7	0.2	0.2	1.0
公共投資	-1.1	2.1	1.7	1.1	0.7	-0.7	-2.8
外需寄与度 (*)	-0.4	0.5	-0.3	-0.3	0.5	-0.5	-1.8
輸出	1.6	-1.9	0.4	-0.7	-0.1	-6.7	-24.1
輸入	4.3	-4.3	2.0	0.7	-2.7	-4.1	-15.4
名目GDP	0.2	1.1	0.6	0.4	-1.5	-1.4	-5.4
同 (年率)	0.9	4.4	2.4	1.7	-5.8	-5.4	
同 (前年同期比)	-0.9	0.9	1.3	2.3	0.5	-1.9	
GDPデフレーター (前年同期比)	-0.6	0.1	0.4	0.6	1.2	0.9	

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度  
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp

需要項目別の動向は以下の通りである。

① 実質個人消費（前期比-2.0%）

個人消費は、年明け後、耐久消費財への支出が持ち直すなど消費増税による落ち込みの一巡により一部に底堅い動きが見られた。しかし、2月下旬に、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために、政府より全国的なスポーツ、文化イベント等への自粛が要請されて以降は、営業自粛や不要不急の外出を控える動きが広がったことで、外食や旅行等のレジャー関連への支出が急速に落ち込み、前期比-2.0%と2四半期連続で急減したと見込まれる。

② 実質住宅投資（前期比-2.3%）

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や、金融庁による不動産向け融資の監視強化などにより、持家や貸家を中心に住宅着工は4四半期連続で減少しており、住宅投資も減少が続くとみられる。

③ 実質設備投資（前期比-0.5%）

企業業績が悪化する中で、減少が続いた可能性がある。同期の資本財出荷も2四半期連続で前期比マイナスとなっている。

④ 実質在庫投資（前期比寄与度横ばい）

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で需要が落ち込む一方で、生産活動の一部にも制約が出ており、実質GDP成長率に対する前期比寄与度は概ね中立と考えられる。

⑤ 実質政府最終消費支出（前期比+0.2%）

新型コロナウイルスの感染拡大の影響はまだ顕在化しておらず、高齢化に伴う医療費の増加などの要因により前期比での増加傾向が続いたと思われる。

⑥ 実質公共投資（前期比-0.7%）

昨年秋の台風など自然災害からの復旧工事が一巡し、減少した可能性がある。

⑦ 外需（前期比実質寄与度-0.5%、実質輸出：前期比-6.7%、実質輸入：同-4.1%）

実質輸出は、海外景気の悪化の影響で財の輸出が弱含んだほか、インバウンド需要の消失により、3四半期連続で減少し、減少幅も急拡大した見込みである。一方、内需の弱さなどを背景に輸入も落ち込んだが、輸出の落ち込み幅をかなり下回ったため、外需の前期比寄与度は大幅なマイナスに転じたと予想される。

⑧ GDPデフレーター（前年同期比+0.9%）

GDPデフレーターは、消費増税によって国内需要デフレータープラス幅が拡大した状態にある一方、サービス関連価格の一部が下落しており、前年比伸び率は+0.9%にやや鈍化した見込みである（季節調整値では前期比+0.3%）。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。